

授業外学習を促す授業開発の実践

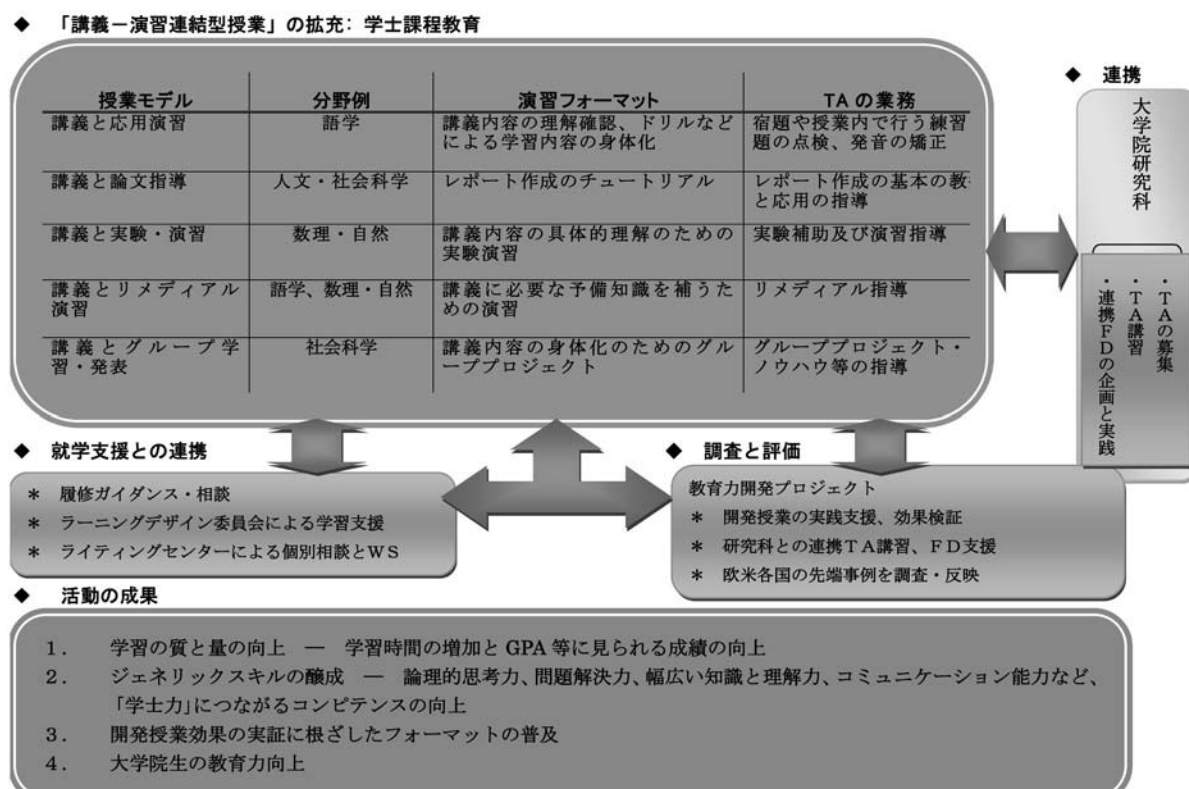
深野 政之（大学教育研究開発センター）

1. 授業開発活動

平成22年度大学教育推進プログラムに採択された「単位実質化マキシマムモデルの実践と普及」の取組（以下、本取組）における授業開発は、授業に双方向性を持たせることによって学習の質と量を向上させることを目的として、「講義－演習連結型」の授業を実践し、効果の検証、課題の析出を行うことにより、伝統的な講義形式、演習形式に加え得る授業・学習フォーマットの開発、普及を図るものである。

講義－演習連結型授業は、すでに6年にわたって文部科学省ないし学内の教育支援プロジェクトの資金を活用して実践が積み重ねられており、効果が実証されている。本取組ではさらに「応用演習」「論文指導」「実験と応用」「リメディアル演習」「グループ学習・発表」という5つの授業・学習フォーマットを設定し、授業担当教員による講義と、博士課程学生や博士學位取得者（上級ティーチング・アシスタント、以下、STA）が担当するチュートリアルを組み合わせた授業実践を開始した（図1「授業開発の枠組みと活動内容」参照）。

図1 授業開発の枠組みと活動内容



さらに本取組では、それぞれの授業・学習フォーマットについて、効果測定を通して学習時間、学習満足度、成績変化や教員と学生両者の負担などの面から検証して改善の材料とする。

(1) 講義—演習連結型授業の実践

- ①講義と応用演習： 「フランス語中級」に1名の STA を配置して応用演習を実施した。毎回の授業において、授業前または授業内で書いたフランス語課題（聞き取り、書き取り）の添削を行い、さらに文法や用法に関する質問に対応した。授業中に学生が行う書き取り等の作業に、適切なタイミングで支援することができ、学ぶ意欲のある学生に対する効果的な授業が可能となった。
- ②講義と論文指導： 言語文化科目「ドイツ語圏思想」に3名の STA を配置して論文指導を実施した。STA 3名がチュートリアルを希望する2～4名ずつのグループを各々2つずつ担当し、6グループに対して各5回のレポート執筆のアシストを行う。教員が担当する講義をもとにして受講生がレポート課題に取り組む際の、テーマ設定、資料収集、構成、執筆から発表というプロセスの中にチュートリアルを取り入れ、受講者からの質問に答えるとともにグループディスカッションのサポート、個別のレポート添削を行った。
- ③講義と実験・演習： 今年度は、この形式の授業は実施していない。
- ④講義とリメディアル演習： 「教養ゼミナール」に3名の STA を配置した。共通科目「映像文化論」と連携して、何らかの映像、ないし映像作品をひとつ選び、グループでの検討と、担当教員および STA による個人指導によって、考察し、文章を書き、推敲を重ねることによって、3か月で論考を完成させるものである。受講学生は、教員が担当する週1回の「教養ゼミナール」に出席した上で、STA 3名が担当する「ミニ・ゼミ」に出席する。STA それぞれに学生が1～3人ついて、ほぼ毎週、およそ3～5時間にわたる「ミニ・ゼミ」によって作文実習を行った。
- ⑤講義とグループ学習・発表： 「教育と経済Ⅱ」に2名の STA を配置して実施した。講義とグループ学習・発表の2本立ての授業であり、STA の役割は、グループ研究の支援と、発表準備段階の助言である。それぞれのグループが授業時間外に4回程度のミーティングを行い、そのミーティングにおいてテーマ設定、役割分担、情報検索の方法、準備状況の確認等のアドバイスを行う。発表直前のミーティングでは、発表の構成、分担内容の関連付け、主張の裏付け、結論の妥当性等を中心にアドバイスした。さらにグループ代表者との打ち合わせ、発表内容の確認など、支援内容は多彩であり、相談時間も柔軟に設けることとなった。

(2) 講義—演習連結型授業報告会

日時：2011年2月23日（水）午後1時～3時40分
 場所：大学教育開発推進センター会議室（東1号館1階）
 参加者数：18名

4名の STA による活動報告（発表）が行われ、その後、それぞれの授業担当教員から授業形態と STA による支援に関する補足説明が行われた。

懇談では、STA を活用した講義—演習連結型授業の有効性について、あらためて確認するとともに、継続して STA を確保する課題が取り上げられた。これまでは授業担当者が信頼できる大学院生に依頼してきたが、研究活動や就職等により継続が困難になる状況が報告され、これに対して、STA 経験者に信頼できる大学院生を後任として紹介してもらっているという事例が報告された。さらに、現在の STA はレポートの書き方を自分で習得した優秀な院生を活用している、STA 制度はアメリカの有名大学で行われているチュータリングを参考にしたもので担当教員の教える内容を熟知していることが求められる、等の発言があり、雇用条件の問題も含め、専門的知識とともに信頼できる対人能力を持った人材の確保が今後の重要な課題であるとの認識が示された。

2. 国内取組状況調査の実施

成績評価平準化や授業開発の手法、修学支援や IR の運営等について、先行して取組を進め、実績をあげている国内での取組状況に関する調査と情報交換を行うことを目的として、北海道大学高等教育推進機構を訪問した。北海道大学では平成19年度より、GPA 及びキャップ制を導入しており、高等教育推進機構ではその運用、TA 研修等の実施、教員支援の取り組みについてお話を伺い、アカデミック・サポートセンターでは担当者より学習サポートの内容、運用体制、稼働実績等について説明を受けた。

訪問先：2011年2月7日（月） 北海道大学高等教育推進機構
 安藤 厚 名誉教授（前・高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長）
 細川 敏幸 教授（高等教育研究部 高等教育開発研究部門長、理学院兼任）
 2011年2月8日（火） 同 アカデミック・サポートセンター
 訪問者：加藤 敏明 教務課長
 深野 政之 大学教育研究開発センター特任講師
 朴澤 泰男 大学教育研究開発センター専任講師

(1) 高等教育推進機構

- ①成績評価： 全学教育（教養科目、基礎科目）については、科目ごとに成績評価基準のガイドラインを設けて教員に配布している。5年前より、数学、英語、初修外国語、理科について、各授業の GP 平均のデータを算出し、それぞれの科目群ごとに、グレードの分布に極端な分布の偏りがないかを検討している。
- ②授業開発： 全学教育では、のべ1,000人の TA を雇用している。TA マニュアルを作成し、TA 研修を実施している。院生講師（ティーチングフェロー）の制度化を検討中である。
- ③修学支援： クラス担任制度があり、所属する学部の学生のクラスを担当する。少なくとも年1回のクラスアワー開催を要請しており、年4回開催する学部もある。来年度からの総合入試導入に伴い、クラス担任連絡会（FD）を制度化する予定である。
- ④IR 活動： 「国公立4大学 IR ネットワーク」による調査研究（一年生調査）に参加しており、

北大独自の報告書も作成している。北大の教育がシステムとして上手くいっているかをサンプル調査から把握することを目的として実施している。

(2) アカデミック・サポートセンター

学部進学の指導を担当するアドバイザー、学習支援を担当するインストラクター、情報収集・分析を担当するアナリストがそれぞれ2名ずつ、計6名が昨年夏から雇用されている。いずれも北海道大学の博士取得者または課程修了者であり、さらに2011年4月から学内教員3名が兼任で配属される。

①学習サポートコーナー： 昨年夏から学習サポートコーナーを開設し、大学院生チューター（現在10名）が、科目ごとに時間割を決めて配置されている。1月までに延べ300名程度の利用者があり、うち50名以上が複数回利用者である。相談の半数が「数学」であり、次に「物理」と「英語」が続く。

②学習スキルセミナー： 学習スキルセミナーを、昨年夏と冬に、自由参加形式で、4回のコースで実施した。インストラクターが担当し、夏はノートの取り方、シラバスの読み方、文献検索や文章の書き方等を中心にして、参加者40名程度、冬は学習プランニング、プレゼンテーション技法等で、10名程度の参加であった。

本取組の専用ウェブサイト開設

<http://www.rdche.hit-u.ac.jp/~gp22/>

本取組の活動内容や情報を敏速に学内外に配信し、本取組に対する学内外での認知を高めるため専用ウェブサイトを開設した。本サイトは、教育支援ツールとしての機能も担い、講義—演習連結型授業の受講生はもとより、本取組による授業を受講していない学生に対しても、その内容に関する情報収集ができるよう運用していく予定である。